

# Market Flash

2020年9月11日(金)

## 米労働市場が不気味

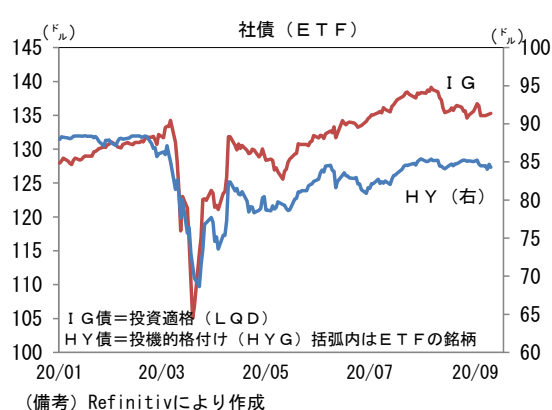
### ～減っているようで減っていない失業保険申請件数～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は先行き12ヶ月22,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

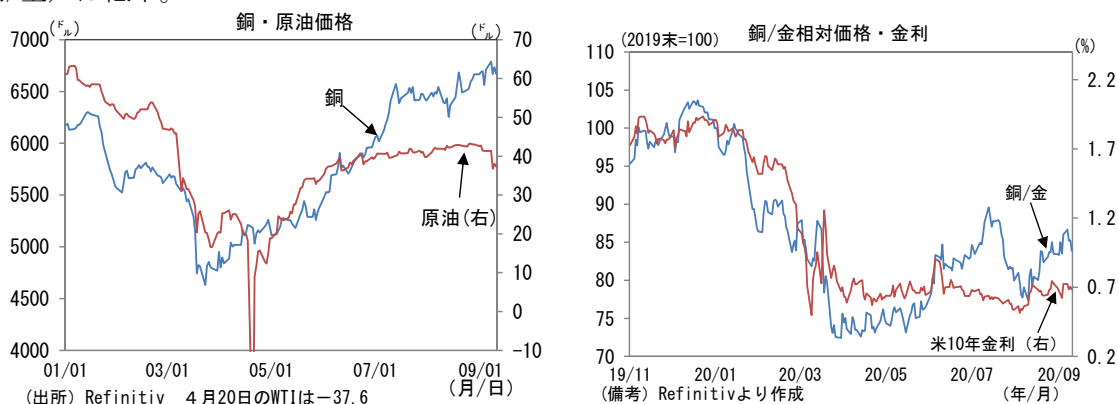
#### < #米国株調整 #失業保険申請件数 #景気減速懸念 >

・前日の米国株は続落。NYダウは▲1.5%、S&P500は▲1.8%、NASDAQは▲2.0%で引け。共和党が提案した0.5兆ドルの景気対策案が上院で否決されたこともあり利益確定売りが優勢。ハイテク株中心にロビンフッター（米個人投資家）の売りが膨らんだとの指摘も多い。VIXは29.7へと上昇。クレジット市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付）が概ね横ばい。経済指標は**新規失業保険申請（季節調整値）**が88.4万件と前週比横ばい。原数値は85.7万件と前週比2.0万件増加。過去数週間、原数値の減少ペースは明確に鈍化。9月雇用統計で労働市場の回復ペース鈍化が浮き彫りになる可能性がある。**ECB理事会**は金融政策の現状維持を決定。インフレ見通しは2021年が小幅に上方修正され+1.0%（前回+0.8%）、22年は+1.3%（前回から不変）で据え置き。総裁会見では目下のEUR相場についての質問多数。ラガルド総裁は「相場を注視」とするも「為替はターゲットにしない」との見解を繰り返した。欧州株は小幅下落。

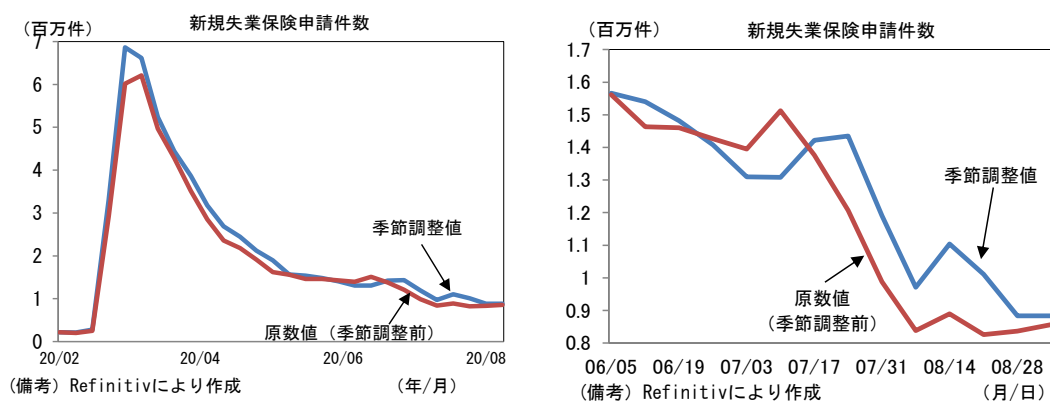


- ・米金利カーブはブル・フラット。2年は0.139%（▲0.8bp）、10年は0.677%（▲2.3bp）、30年は1.419%（▲3.8bp）で引け。30年債入札が堅調だったこともあり、株価下落を横目に金利低下。為替（G10通貨）はUSD、JPY、EURが何れも堅調。USD/JPYは106前半で一進一退、EUR/USDはラガルド総裁の会見中に1.19を突破した後、米国時間午後1.18前半まで戻した。コモディティは

WT I原油が37.3<sup>ドル</sup> (▲0.8<sup>ドル</sup>) へと小幅に下落し、銅も6668.5<sup>ドル</sup> (▲65.5<sup>ドル</sup>) へと下落。他方、金は1946.8<sup>ドル</sup> (+9.2<sup>ドル</sup>) へと上昇。安産資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格(銅/金)は低下。



- **NASDAQを中心に米国株下落が進行中**。ハイテク株が軒並み調整しているほか、エネルギーや資本財といった景気敏感セクターもきつい下落に見舞われており、S&P500は25日移動平均線(3414.2pt)を割り込み、50日移動平均線(3317.1pt)割れも視野に入っている。
- 社債市場への影響が軽微であることから判断すると、現時点でリスクオフはこれまでバブルの様相を呈してきた株式市場に限定されていると言える。ただし原油を中心にコモディティが調整色を強めるなど、景気減速を惹起する材料もあり、やや不気味である。
- その点、**新規失業保険申請**は注視したい。ヘッドラインの季節調整値は88.4万件、4週移動平均では97.1万件と減少基調にあるものの、前週発表分より季節調整方法が変更されたことで歪んでいるため、この数値を額面通り解釈するのは危険である。季節調整方法変更前の基準を用いて今回発表分の件数を再計算すると100.3万件となりガラリと印象が変わる(前週発表分は102万件)。当レポートで複数回指摘したとおり、コロナに伴う失業は季節パターンに関係なく発生するため、目下の数値は原数値を併せてみる必要がある。
- 原数値は85.7万件と前週から2.0万件増加。直近5週間ほぼ変化がなく、むしろ微増傾向にある。失業保険の上乗せ給付が減額(週あたり600<sup>ドル</sup>→400<sup>ドル</sup>)されたとはいえ、依然高水準であることから戦略的に失業を選択した労働者が相当数存在する可能性はある。それでも8月雇用統計で宿泊・飲食の雇用者数が僅か17.4万人の増加に留まるなど、リバウンド第一波ピークアウトの兆候がみられるなか、足もとで失業保険申請件数の減少が一服していることはネガティブである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。